



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット生命
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 木庭康宏 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	8,071	6.6	△11	—	△42	—
2017年3月期第3四半期	7,568	8.2	△447	—	△424	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	△0.84	—
2017年3月期第3四半期	△8.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	35,263	13,747	39.0	268.79
2017年3月期	31,934	13,645	42.7	266.80

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 13,747百万円 2017年3月期 13,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—		
2018年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常損益		当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,000	8.9	△300	—	△300	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料2ページ「1(3)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	51,145,000株	2017年3月期	51,145,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	一株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	51,145,000株	2017年3月期3Q	50,354,891株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2018年2月9日（金曜日）午後6時から、機関投資家、アナリスト向けに、第3四半期決算の電話会議を開催する予定です。電話会議における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	1
(3) 業績予想	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第3四半期会計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比143.7%の460百万円、新契約件数は、前年同期比151.2%の10,555件となりました。また、当第3四半期累計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比124.7%の1,191百万円、新契約件数は、前年同期比131.1%の26,997件となりました。

当第3四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料*1は、前事業年度末比107.0%の10,796百万円、保有契約件数は、前事業年度末比106.6%の255,614件となりました。また、当第3四半期累計期間の解約失効率*2は、5.9%（前年同期6.5%）となりました。

*1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2.解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第3四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比107.5%の7,867百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比112.4%の180百万円となりました。その他経常収益は、23百万円となりました。この結果、当第3四半期累計期間の経常収益は、前年同期比106.6%の8,071百万円となりました。

保険金等支払金は、前年同期比103.0%の1,426百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の16.7%から15.5%に減少しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比99.4%の2,737百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の38.5%から34.9%となりました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用を積極的に投下したことなどにより、前年同期比128.4%の3,484百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前年同期比159.6%の1,741百万円、保険事務費用は前年同期比119.3%の509百万円、システムその他費用は前年同期比103.1%の1,232百万円となりました。その他経常費用は、前事業年度に保険業法第113条繰延資産を一括償却したため、当第3四半期累計期間は繰延資産の償却費を計上していないことなどにより、前年同期比37.4%の434百万円となりました。これらにより、当第3四半期累計期間の経常費用は前年同期比100.8%の8,082百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経常損失は、前年同期の447百万円に対して、11百万円となりました。四半期純損失は、前年同期の424百万円に対して、42百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期の381百万円のマイナスに対して、67百万円のプラスとなりました。内訳は、危険差益1,941百万円、費差損1,875百万円、利益差1百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、35,263百万円（前事業年度末31,934百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、28,083百万円となりました。

負債は、保険料の増加に伴い責任準備金が増加したことから、21,515百万円（前事業年度末18,288百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金19,880百万円（うち、危険準備金1,482百万円）、支払備金359百万円となりました。

純資産は、13,747百万円（前事業年度末13,645百万円）となり、前事業年度末と同水準となりました。

当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,534.1%（前事業年度末2,723.0%）となり、十分な支払余力を維持しております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入が増加したことから、2,798百万円の収入（前年同期3,069百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、3,102百万円の支出（前年同期3,385百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出（前年同期204百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、2,686百万円（前事業年度末3,004百万円）となりました。

(3) 業績予想

2017年度（2018年3月期）の業績予想は、以下のとおり変更ありません。本業績予想は、経常収益、経常損益及び当期純損益を開示するものです。

（百万円）

	経常収益	経常損益	当期純損益
2017年度業績予想 (2018年3月期)	11,000	△300	△300
(参考) 2016年度実績 (2017年3月期)	10,096	△2,031*1	△1,889*1

*1. 2016年度において、保険業法第113条繰延資産を一括償却したことにより、保険業法第113条繰延資産償却費2,120百万円を計上しました。なお、保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益は88百万円です。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,004	1,186
買入金銭債権	1,999	1,999
金銭の信託	995	2,283
有価証券	26,372	28,083
国債	9,876	8,380
地方債	1,496	1,500
社債	11,751	13,872
株式	334	338
外国証券	819	866
その他の証券	2,095	3,124
有形固定資産	123	104
無形固定資産	502	595
代理店貸	1	2
再保険貸	30	56
その他資産	904	950
未収金	742	782
その他の資産	161	168
資産の部合計	31,934	35,263
負債の部		
保険契約準備金	17,501	20,239
支払備金	311	359
責任準備金	17,189	19,880
代理店借	39	40
再保険借	68	105
その他負債	469	857
特別法上の準備金	19	27
価格変動準備金	19	27
繰延税金負債	189	246
負債の部合計	18,288	21,515
純資産の部		
資本金	12,136	12,136
資本剰余金	12,136	12,136
利益剰余金	△11,116	△11,159
株主資本合計	13,157	13,114
その他有価証券評価差額金	488	632
評価・換算差額等合計	488	632
純資産の部合計	13,645	13,747
負債及び純資産の部合計	31,934	35,263

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
経常収益	7,568	8,071
保険料等収入	7,321	7,867
保険料	7,163	7,718
再保険収入	157	149
資産運用収益	160	180
利息及び配当金等収入	160	167
金銭の信託運用益	—	13
その他経常収益	86	23
支払備金戻入額	73	—
その他の経常収益	12	23
経常費用	8,016	8,082
保険金等支払金	1,384	1,426
保険金	798	761
給付金	399	434
その他返戻金	0	0
再保険料	187	231
責任準備金等繰入額	2,754	2,737
支払備金繰入額	—	47
責任準備金繰入額	2,754	2,690
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	0	—
事業費	2,714	3,484
その他経常費用	1,162	434
経常損失 (△)	△447	△11
特別損失	4	8
特別法上の準備金繰入額	4	8
価格変動準備金繰入額	4	8
税引前四半期純損失 (△)	△452	△19
法人税及び住民税	27	23
法人税等調整額	△56	—
法人税等合計	△28	23
四半期純損失 (△)	△424	△42

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△452	△19
減価償却費	180	188
支払備金の増減額 (△は減少)	△73	47
責任準備金の増減額 (△は減少)	2,754	2,690
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4	8
利息及び配当金等収入	△160	△167
支払利息	0	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△8	△25
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	749	△52
代理店借の増減額 (△は減少)	18	0
再保険借の増減額 (△は減少)	9	36
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△70	△99
その他	1	△12
小計	2,953	2,595
利息及び配当金等の受取額	228	202
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△1,200
有価証券の取得による支出	△4,410	△4,302
有価証券の売却・償還による収入	1,300	2,670
資産運用活動計	△3,110	△2,832
営業活動及び資産運用活動計	△40	△33
有形固定資産の取得による支出	△36	△21
無形固定資産の取得による支出	△238	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△3,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213	—
リース債務の返済による支出	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	△318
現金及び現金同等物の期首残高	2,734	3,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,623	2,686

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。